

○静岡県住宅供給公社定款

施行 昭和40年11月1日

変更 昭和41年6月15日

昭和43年9月1日

平成12年12月27日

平成13年3月26日

平成18年3月23日

平成19年6月13日

平成26年5月1日

第1章 総則

(目的)

第1条 この地方公社は、住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

(名称)

第2条 この地方公社は、静岡県住宅供給公社と称する。

(設立団体)

第3条 この地方公社の設立団体は、静岡県とする。

(事務所の所在地)

第4条 この地方公社は、事務所を静岡県静岡市に置く。

(公告の方法)

第5条 この地方公社の公告は、官報及び静岡県公報に掲載して行う。

第2章 役員及び職員

第1節 役員及び職員

(役員)

第6条 この地方公社に、役員として、理事長1名・理事8名以内及び監事2名を置く。

2 理事のうち3名以内を、常任とする。

(役員職務及び権限)

第7条 理事長は、この地方公社を代表し、その業務を総理する。

2 理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して、この地方公社の業務を掌理する。

3 理事は、理事長の定めるところにより、理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長が欠けたときはその職務を行う。

4 監事は、この地方公社の業務を監査する。

第1章 総則 (静岡県住宅供給公社定款)

---

5 監事は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、理事長又は国土交通省中部地方整備局長若しくは静岡県知事に意見を提出することができる。

(役員の内命)

第8条 理事長及び監事は、静岡県知事が任命する。

2 理事は理事長が任命する。

(役員の内期)

第9条 役員の内期は、4年とする。ただし、補欠の役員の内期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

(役員の内任の禁止)

第10条 理事長又は理事は監事を、監事は理事長又は理事を兼ねることができない。

(職員の内命)

第11条 職員は、理事長が任命する。

(兼職の禁止)

第12条 常任の役員及び職員は、営利を目的とする団体の役員となり、又はみずから営利事業に従事してはならない。

第2節 理事会

(理事会の設置及び構成)

第13条 この地方公社に理事会を置く。

2 理事会は、理事長及び理事をもつて構成する。

(理事会の招集)

第14条 理事会は、理事長が必要と認めるときに招集する。

2 理事又は監事から会議の目的たる事項を附して要求があつたときは、理事会を招集しなければならない。

(理事会の議事)

第15条 理事会の議長は、理事長をもつてこれにあてる。

2 理事会は、理事の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 理事会の議事は、この定款に特別の定めがある場合のほか、出席理事の過半数をもつて決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 監事は、理事会に出席して意見を述べるることができる。

(理事会の議決事項)

第16条 次に掲げる事項は、理事会の議決を経なければならない。

(1) 定款又は業務方法書の変更

(2) 基本財産たる財産の変更

(3) 毎年度の予定貸借対照表・予定損益計算書及び決算

(4) 地方住宅供給公社法(昭和40年法律第124号)に基づき静岡県知事に提出する事

第1章 総則 (静岡県住宅供給公社定款)

---

業計画・資金計画・財務諸表及び業務報告書

- (5) 規程の制定又は改正若しくは廃止
- (6) 規程により理事会の権限に属せしめられた事項
- (7) その他この地方公社の運営上理事長が重要と認める事項

2 前項第1号又は第2号に掲げる事項については、出席理事の3分の2以上の決すところによる。

(書面表決)

第16条の2 理事長は、前条の規定にかかわらず、理事に対し書面により賛否を求めることができる。この場合において理事の全員が書面により同意の意思表示をしたときに限り、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

第3章 業務及びその執行

(業務の範囲)

第17条 この地方公社は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 住宅の積立分譲を行うこと。
- (2) 住宅の建設・賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (3) 住宅の用に供する宅地の造成・賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (4) 市街地においてこの地方公社が行う住宅の建設と一体として商店・事務所等の用に供する施設の建設を行うことが適当である場合において、それらの用に供する施設の建設・賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (5) 住宅の用に供する宅地の造成とあわせて学校・病院・商店等の用に供する宅地の造成を行うことが適当である場合において、それらの用に供する宅地の造成・賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (6) この地方公社が賃貸し、又は譲渡する住宅及びこの地方公社が賃貸し、又は譲渡する宅地に建設される住宅の居住者の利便に供する施設の建設・賃貸その他の管理及び譲渡を行うこと。
- (7) 前各号に掲げる業務に付帯する業務を行うこと。
- (8) 前各号に掲げる業務の遂行に支障のない範囲内で、委託により、住宅の建設及び賃貸その他の管理・宅地の造成及び賃貸その他の管理並びに市街地においてみずから又は委託により行う住宅の建設と一体として建設することが適当である商店・事務所等の用に供する施設及び集団住宅の存する団地の居住者の利便に供する施設の建設及び賃貸その他の管理を行うこと。

(業務方法書)

第18条 この地方公社の運営に関し必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

第1章 総則 (静岡県住宅供給公社定款)

---

第4章 基本財産の額その他資産及び会計  
(資産)

第19条 この地方公社の資産は、基本財産及び運用財産とする。

2 この地方公社の基本財産の額は、1,500万円とし、地方公共団体の出資の額は、次のとおりとする。

静岡県	1,000万円
静岡市	200万円
浜松市	200万円
沼津市	100万円

3 基本財産は、安全、かつ、確実な方法により管理するものとし、これをとりくずしてはならない。

(事業年度)

第20条 この地方公社の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(会計区分)

第21条 この地方公社は、住宅の積立分譲契約に基づく受入金に係る会計と他の業務に係る会計とを区分して経理する。

2 前項の他の業務にかかる会計においては、内訳として積立分譲住宅勘定、一般分譲住宅勘定、賃貸住宅勘定、分譲宅地勘定、賃貸宅地勘定その他必要な勘定に区分する。

(決算)

第22条 この地方公社は、毎事業年度の決算を翌年度の5月31日までに完結しなければならない。

(財務諸表及び業務報告書)

第23条 この地方公社は、毎事業年度、前事業年度の決算完結後速やかに財務諸表を作成し、監事の監査を経て静岡県知事に提出する。

2 この地方公社は、前項の規定により財務諸表を提出するときは、これに、国土交通省令で定める事項を記載した当該事業年度の業務報告書を添付し、並びに財務諸表及び業務報告書に関する監事の意見をつける。

(利益及び損失の処理)

第24条 この地方公社は、第21条第1項の会計区分に従い、毎事業年度の損益計算上利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、準備金として整理する。

2 この地方公社は、第21条第1項の会計区分に従い、毎事業年度の損益計算上損失を生じたときは、前項の規定による準備金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理する。

(余裕金の運用)

第25条 この地方公社は、次の方法によるほか、業務上の余裕金を運用してはならない。

第1章 総則 (静岡県住宅供給公社定款)

---

- (1) 国債・地方債・その他国土交通大臣の指定する有価証券の取得
- (2) 銀行その他国土交通大臣の指定する金融機関への預金
- (3) その他国土交通省令で定める方法

第5章 雑則

(規程への委任)

第26条 この地方公社の運営に関して必要な事項は、この定款及び業務方法書に定めるもののほか、規程の定めるところによる。

附 則

(施行期日)

- 1 この定款は、この地方公社の成立の日から施行する。  
(最初の役員任期)
- 2 この地方公社の最初の役員任期は、第9条の規定にかかわらず、それぞれの任命権者が定める。  
(最初の事業年度)
- 3 この地方公社の最初の事業年度は、第20条の規定にかかわらず、この地方公社の成立の日から昭和41年3月31日までとする。

附 則

(施行期日)

この定款は、昭和41年6月15日から施行する。

附 則

(施行期日)

この定款は、昭和43年9月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成13年1月6日から施行する。

附 則

この定款は、平成13年3月27日から施行する。

附 則

この定款は、平成18年5月31日から施行する。

附 則

この定款は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成26年5月1日から施行する。

令和8年度 役員名簿

令和8年4月1日現在

役職名	氏 名
理事長	矢野 弘典
常務理事	渡辺 弘幸
理 事	川口 良子
理 事	杉本 昌一
監 事	田中 真生
監 事	大川原 正記

第 6 1 期 （ 令 和 7 年 度 ）

# 業 務 報 告 書

自 令 和 7 年 4 月 1 日

至 令 和 8 年 3 月 31 日

静 岡 県 住 宅 供 給 公 社

## 目 次

I 庶務事項	1
1 令和7年度の主な行事等	1
2 理事会の開催状況	1
(1) 第1回理事会	
(2) 第2回理事会	
(3) 第3回理事会	
(4) 第4回理事会	
3 行政官庁許認可事項	2
(1) 令和6年度業務報告書及び財務諸表の提出	
(2) 令和7年度事業計画及び資金計画の変更並びに令和8年度事業計画 及び資金計画について	
4 監査の実施状況	2
(1) 監事による監査	
(2) 静岡県監査委員による財政的援助団体等監査	
5 組織及び役職員の配置状況（令和8年3月31日現在）	3
6 役員に関する事項	4
(1) 役員名簿（令和8年3月31日現在）	
(2) 役員の異動の状況	
II 事業の概況	5
1 賃貸住宅・債権管理事業	5
(1) 賃貸住宅等経営事業	
(2) 債権管理事業	
(3) その他の事業	
2 受託事業	6
(1) 住宅管理事業	
(2) 家賃滞納整理事業	
3 特別会計事業	7
(1) 簡易水道事業	
(2) 下水道事業	
III 基本財産の状況	7

# I 庶務事項

## 1 令和7年度の主な行事等

月	日	記 事
令和 7. 4	1	縣理事 就任 令和7年度定期人事異動
	24	ふじのくにづくり支援センター情報伝達訓練
5	20	監事監査(5/27 まで、延べ4日間実施)
6	10	第1回理事会
	12	静岡中央ビル区分所有者定期集会
	19	一般社団法人全国住宅供給公社等連合会 令和7年度第1回社員総会(定時)
7	31	都市機構住宅管理受託終了
11	18	第2回理事会(書面表決)
	25	本社事務所移転
	28	一般社団法人全国住宅供給公社等連合会 第17回東部地域ブロック・中部地域ブロック合同協議会
12	19	第3回理事会(書面表決)
8. 3	17	第4回理事会
	31	縣理事、芹澤監事 退任

会議等

- 1 経営会議(毎月1回開催)
- 2 高齢者・外国人支援PT・業務データ分析PT・特別会計PT  
各プロジェクト会議(毎月1回開催)

## 2 理事会の開催状況

### (1) 第1回理事会

令和7年6月10日(火) 13時10分～ 静岡中央ビル 10階 101階会議室  
(議案) 第1号議案 静岡県住宅供給公社第60期(令和6年度)決算

### (2) 第2回理事会

令和7年11月18日(火) 書面表決  
(議案) 第1号議案 主たる事務所の移転

### (3) 第3回理事会

令和7年12月19日(金) 書面表決

( 議 案 ) 第 1 号議案 静岡県住宅供給公社役員の報酬及び費用弁償規程の一部を改正する規程

第 2 号議案 静岡県住宅供給公社職員給与規程の一部を改正する規程

(4) 第 4 回理事会

令和 8 年 3 月 17 日(火) 11 時 00 分～ アーバンネット静岡追手町ビル9階会議室 A

( 議 案 ) 第 1 号議案 令和7年度事業計画及び資金計画の変更

第 2 号議案 令和8年度事業計画及び資金計画

3 行政官庁許認可事項

(1) 令和6年度業務報告書及び財務諸表の提出(令和7年6月 11 日)

(2) 令和7年度事業計画及び資金計画の変更並びに令和8年度事業計画及び資金計画について

承認申請(令和8年3月 17 日) 知事承認(令和8年3月 24 日)

4 監査の実施状況

(1) 監事による監査

監査実施日 令和7年5月 20・21・22・23・26・27 日

監査結果

- ・業務執行状況は適切であり、業務報告書は、適正に作成されている。
- ・貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、公社の財産及び損益の状況を適正に表示している。

(2) 静岡県監査委員による財政的援助団体等監査

当年度は実施なし

5 組織及び役職員の配置状況(令和8年3月 31 日現在)

役員		理事長	1名 (非常勤)					
		常務理事	1名 (常勤)					
		理事	2名 (非常勤)					
		監事	2名 (非常勤)					
総務部	総務部長						0	(1)
	総務部次長						0	(1)
	参事						0	(1)
	総務課						0	(1)
	経理課			1			1	(1)
	住宅部					1	1	
	住宅参与							
	住宅部長			1			1	
	住宅部長代理			1			1	
	企画管理課			3	1		4	
住宅サービス課			6	13		19		
本社計		0	12	15		27	(5)	
東部支所			3	6		9		
東部支所富士出張所			2	3		5		
西部支所			3	6		9		
支所計			8	15		23		
合計		0	20	30		50	(5)	

(\*) 併任職員の5名は、土地開発公社2名、道路公社2名、ふじのくにづくり支援センター1名。

6 役員に関する事項

(1) 役員名簿(令和8年3月31日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備考
理事長	矢野弘典	H23.4.1	非常勤
常務理事	渡辺弘幸	R5.4.1	常勤
理事	川口良子	H23.4.1	(非常勤)合同会社 デザイン・アープ代表
理事	縣茂樹	R7.4.1	(非常勤)静岡県くらし・環境部長
監事	芹澤真一	R6.4.1	(非常勤)静岡県出納局長
監事	大川原正記	H31.4.1	(非常勤)公認会計士

(2) 役員の変動の状況

就退任	役職名	区分	氏名	就任・退任年月日
就任	理事	非常勤	縣茂樹	R7.4.1
退任	理事	非常勤	縣茂樹	R8.3.31
退任	監事	非常勤	芹澤真一	R8.3.31

## Ⅱ 事業の概況

### 1 賃貸住宅・債権管理事業

#### (1) 賃貸住宅等経営事業

事業種別	単位	期首	当期増加	当期減少	期末	備考
賃貸宅地	戸	38	0	2	36	都田外2団地 都田団地2区画売却
計	戸	38	0	2	36	

#### (2) 債権管理事業

事業種別	単位	期首	当期増加	当期減少	期末	備考
一般分譲住宅	件	13	0	2	11	償還完了外
耐震耐火物 再開発建築物	件	5	0	0	5	
公庫融資付 賃貸住宅	件	1	0	0	1	
計	件	19	0	2	17	

#### (3) その他の事業

事業種別	単位	期首	当期増加	当期減少	期末	備考
団地環境整備	件	4	0	1	3	引越幹旋手数料 1社 自動販売機 2台(前年度3台)
計	件	4	0	1	3	

## 2 受託事業

### (1) 住宅管理事業

下記236団地について、608件の入居、1,046件の退去事務等を行った。

(単位:戸)

住宅種別	期 首		当期増加		当期減少		期 末		備 考
	団地数	戸 数	団地数	戸 数	団地数	戸 数	団地数	戸 数	
県営住宅	132	13,513	0	288	6	538	126	13,263	建替戸数 288戸 除却戸数 538戸
市町営住宅等	100	4,903	12	226	0	22	112	5,107	R7.4.1～牧之原市営住宅 管理開始(12団地、226戸) 用途廃止による減少22戸 小山町営△16戸、島田市営△6戸
都市機構住宅	4	692	0	0	4	692	0	0	R7.7.31管理終了 →民間事業者へ譲渡
計	236	19,108	12	514	10	1,252	238	18,370	

#### 県営住宅、市町営住宅等及び都市機構住宅の募集

種 別	募 集 年 月 日	募 集 内 容	
県営住宅	空 家	R7.4.1～R8.3.31	
	建替	R7.12.10～R7.12.18	佐鳴湖団地 B2・B3・C2棟 67戸
		R8.1.10～R8.1.18	原団地 1・2・3棟 85戸
	離職退去者	R7.4.1～R8.3.31	随時受付
	避難者等	R7.4.1～R8.3.31	随時受付(ウクライナ避難民、牧之原市災害被害者)
市町営住宅等	空 家	R7.4.1～R8.3.31	
都市機構住宅	—	—	管理終了前期間のため、令和7年度募集停止

### (2) 家賃滞納整理事業

#### 県営住宅

非常勤嘱託員等を各土木事務所へ配置し、滞納家賃徴収業務を行った。

非常勤嘱託員 15名(熱海土木事務所 1名、沼津土木事務所 3名、富士土木事務所 1名、静岡土木事務所 4名、島田土木事務所 2名、袋井土木事務所 1名、浜松土木事務所 3名)

#### 富士市営住宅

非常勤嘱託員 2名を東部支所富士出張所へ配置し、滞納家賃徴収業務を行った。

### 3 特別会計事業

#### (1) 簡易水道事業

(単位:件)

団地名 (所在地)	期首	当期増加	当期減少	期末	備考
富厚里 (静岡市)	87	0	0	87	

#### (2) 下水道事業

(単位:件)

団地名 (所在地)	期首	当期増加	当期減少	期末	備考
足久保 (静岡市)	454	0	0	454	

## Ⅲ 基本財産の状況

(単位:千円)

出資者	出資額	出資年月日	保管区分	預入先
静岡県	5,000	昭和 40.11.1	定期預金	静岡銀行本店
静岡県	5,000	41.6.15	〃	〃
静岡市	2,000	41.6.15	〃	〃
浜松市	2,000	41.6.15	〃	〃
沼津市	1,000	41.6.15	〃	〃
計	15,000			

第61期 (令和7年度)

# 財 務 諸 表

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月 31日

静岡県住宅供給公社

# 目 次

## 総 括

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	2
剰余金計算書 .....	2
キャッシュ・フロー計算書 .....	3
注 記 事 項 .....	4

## 一 般 会 計

貸借対照表 .....	8
損益計算書 .....	10
剰余金計算書 .....	11
キャッシュ・フロー計算書 .....	12
財 産 目 録 .....	15

## 簡易水道事業会計

貸借対照表 .....	20
損益計算書 .....	21
剰余金計算書 .....	22
キャッシュ・フロー計算書 .....	23
財 産 目 録 .....	24

## 下水道事業会計

貸借対照表 .....	25
損益計算書 .....	26
剰余金計算書 .....	27
キャッシュ・フロー計算書 .....	28
財 産 目 録 .....	29

# 貸 借 対 照 表

## ( 総 括 )

(単位：円)

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

静岡県住宅供給公社

科 目	金 額	会 計 別			
		一般会計	簡易水道会計	下水道会計	内部取引 の 消 去
流 動 資 産	1,187,884,838	1,088,860,725	2,630,858	103,127,209	△ 6,733,954
現 金 預 金	810,734,311	712,641,181	2,175,656	95,917,474	—
未 収 金	330,881,497	329,950,514	455,202	7,209,735	△ 6,733,954
次期回収長期事業未収金	38,514,545	38,514,545	—	—	—
前 払 金	7,404,855	7,404,855	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	2,106,844	2,106,844	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 1,757,214	△ 1,757,214	—	—	—
固 定 資 産	1,997,871,025	2,062,003,057	—	—	△ 64,132,032
賃 貸 事 業 資 産	574,854,696	574,854,696	—	—	—
そ の 他 事 業 資 産	267,067,449	267,067,449	—	—	—
有 形 固 定 資 産	92,657,724	92,657,724	—	—	—
無 形 固 定 資 産	7,749,854	7,749,854	—	—	—
そ の 他 の 固 定 資 産	1,100,620,000	1,164,752,032	—	—	△ 64,132,032
貸 倒 引 当 金	△ 45,078,698	△ 45,078,698	—	—	—
資 産 合 計	3,185,755,863	3,150,863,782	2,630,858	103,127,209	△ 70,865,986
流 動 負 債	446,176,839	449,941,958	713,440	2,255,395	△ 6,733,954
次期返済長期借入金	35,790,686	35,790,686	0	0	—
未 払 金	379,554,212	383,336,427	713,440	2,238,299	△ 6,733,954
前 受 金	6,535,204	6,535,204	0	0	—
預 り 金	1,636,985	1,636,985	—	—	—
そ の 他 の 流 動 負 債	1,215,296	1,198,200	0	17,096	—
賞 与 引 当 金	21,444,456	21,444,456	—	—	—
固 定 負 債	762,694,947	728,152,827	54,972,017	43,702,135	△ 64,132,032
長 期 借 入 金	241,511,969	241,511,969	46,260,519	17,871,513	△ 64,132,032
預 り 保 証 金	150,770,000	150,770,000	—	—	—
引 当 金	369,594,655	335,052,535	8,711,498	25,830,622	—
そ の 他 の 固 定 負 債	818,323	818,323	0	0	—
負 債 合 計	1,208,871,786	1,178,094,785	55,685,457	45,957,530	△ 70,865,986
資 本 金	15,000,000	15,000,000	0	0	—
剰 余 金	1,961,884,077	1,957,768,997	△ 53,054,599	57,169,679	—
資 本 剰 余 金	0	0	—	—	—
利 益 剰 余 金	2,014,938,676	1,957,768,997	0	57,169,679	—
繰 越 欠 損 金	53,054,599	0	53,054,599	0	—
資 本 合 計	1,976,884,077	1,972,768,997	△ 53,054,599	57,169,679	—
負 債 及 び 資 本 合 計	3,185,755,863	3,150,863,782	2,630,858	103,127,209	△ 70,865,986

## 損 益 計 算 書 ( 総 括 )

自 令和 7 年 4 月 1 日  
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

静岡県住宅供給公社

科 目	金 額	会 計 別			
		一般会計	簡易水道会計	下水道会計	内部取引 の 消 去
事 業 収 益 [a]	2,376,921,168	2,359,008,615	3,660,170	14,252,383	0
賃 貸 管 理 事 業 収 益	10,888,590	10,888,590	0	0	0
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 収 益	2,293,495,175	2,293,495,175	0	0	0
そ の 他 事 業 収 益	72,537,403	54,624,850	3,660,170	14,252,383	0
事 業 原 価 [b]	2,308,441,520	2,293,431,768	3,539,172	11,470,580	0
賃 貸 管 理 事 業 原 価	3,375,363	3,375,363	0	0	0
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 原 価	2,231,624,008	2,231,624,008	0	0	0
そ の 他 事 業 原 価	73,442,149	58,432,397	3,539,172	11,470,580	0
一 般 管 理 費 [c]	52,178,042	52,050,385	43,447	84,210	0
事 業 利 益 ( 損 失 ) [ d = a - b - c ]	16,301,606	13,526,462	77,551	2,697,593	0
そ の 他 経 常 収 益 [e]	33,550,330	33,235,042	3,464	311,824	0
そ の 他 経 常 費 用 [f]	918,207	918,207	0	0	0
経 常 利 益 ( 損 失 ) [ g = d + e - f ]	48,933,729	45,843,297	81,015	3,009,417	0
特 別 利 益 [h]	11,512	11,512	43,447	84,210	△ 127,657
特 別 損 失 [i]	0	127,657	0	0	△ 127,657
当 期 純 利 益 ( 純 損 失 ) [ j = g + h - i ]	48,945,241	45,727,152	124,462	3,093,627	0

## 剰 余 金 計 算 書 ( 総 括 )

自 令和 7 年 4 月 1 日  
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

静岡県住宅供給公社

項 目	剰 余 金 の 内 訳	金 額	会 計 別		
			一般会計	簡易水道会計	下水道会計
剰 余 金	剰余金期首残高 (又は欠損金期首残高)	1,912,938,836	1,912,041,845	△ 53,179,061	54,076,052
	剰余金増加高 (又は欠損金減少高)	48,945,241	45,727,152	124,462	3,093,627
	剰余金減少高 (又は欠損金増加高)	0	0	0	0
	剰余金期末残高 (又は欠損金期末残高)	1,961,884,077	1,957,768,997	△ 53,054,599	57,169,679
資本剰余金	剰余金期首残高	0	0	0	0
	剰余金増加高	0	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0	0
	剰余金期末残高	0	0	0	0
利益剰余金	剰余金期首残高 (又は欠損金期首残高)	1,912,938,836	1,912,041,845	△ 53,179,061	54,076,052
	剰余金増加高 (又は欠損金減少高)	48,945,241	45,727,152	124,462	3,093,627
	剰余金減少高 (又は欠損金増加高)	0	0	0	0
	剰余金期末残高 (又は欠損金期末残高)	1,961,884,077	1,957,768,997	△ 53,054,599	57,169,679
特定目的積立金	剰余金期首残高	0	0	0	0
	剰余金増加高	0	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0	0
	剰余金期末残高	0	0	0	0

# キャッシュ・フロー計算書 ( 総 括 )

自 令和 7 年 4 月 1 日  
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)  
静岡県住宅供給公社

項 目	金 額	会 計 別			
		一般会計	簡易水道会計	下水道会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,607,927	△ 2,204,054	203,038	3,608,943	0
分譲事業活動による収支	0	0	-	-	-
賃貸管理事業活動による収支	7,529,832	7,529,832	-	-	-
管理受託住宅管理事業による収支	△ 46,581,164	△ 46,581,164	-	-	-
その他事業活動による収支	52,850,850	49,184,428	144,045	3,223,290	299,087
一般管理費の収支	△ 52,268,000	△ 52,143,920	△ 41,867	△ 80,801	△ 1,412
その他の収支	40,076,409	39,806,770	100,860	466,454	△ 297,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,033,670,197	△ 1,033,670,197	0	0	0
事業資産形成活動による収支	0	0	0	0	0
その他事業資産形成の収支	0	-	0	0	0
その他の投資活動による収支	△ 1,033,670,197	△ 1,033,670,197	0	0	0
有形固定資産形成の収支	△ 33,460,197	△ 33,460,197	-	-	-
有価証券等の取得・償還等による収支	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	-	-	-
その他の資産形成の収支	△ 210,000	△ 210,000	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,772,514	△ 36,772,514	0	0	0
長期割賦事業に係る借入金の返済	△ 35,879,798	△ 35,879,798	-	-	-
短期借入金の借入・返済による収支	0	0	-	-	-
長期借入金の借入・返済による収支	0	0	-	-	-
長期資金借入による収入	0	0	0	0	0
長期資金貸付による支出	0	0	0	0	0
リース債務に係る支出	△ 892,716	△ 892,716	0	0	0
当期中の資金収支合計	△ 1,068,834,784	△ 1,072,646,765	203,038	3,608,943	-
前期繰越金（現金及び現金同等物）	1,879,569,095	1,785,287,946	1,972,618	92,308,531	-
次期繰越金（現金及び現金同等物）	810,734,311	712,641,181	2,175,656	95,917,474	-

< 資金の範囲と貸借対照表との関係 >

(単位：円)

貸借対照表科目	金 額	会 計 別			
		一般会計	簡易水道会計	下水道会計	摘要
次期繰越金	810,734,311	712,641,181	2,175,656	95,917,474	
流動資産	810,734,311	712,641,181	2,175,656	95,917,474	
現金預金	810,734,311	712,641,181	2,175,656	95,917,474	
その他の資金	1,100,000,000	1,100,000,000	-	-	
固定資産	1,100,000,000	1,100,000,000	-	-	
定期預金	-	-	-	-	
有価証券	1,100,000,000	1,100,000,000	-	-	

# 注 記 事 項

## 1 重要な会計方針等

1	<p>有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的有価証券 償却原価法によっている。</p>
2	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物等資産 ・償却方法 : 定額法 ・耐用年数 : 8年~50年</p> <p>その他の有形固定資産 ・償却方法 : 定額法 ・耐用年数 : 4年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア ・社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
3	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 賃貸管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 翌期の賞与支給予定額のうち、当期の負担に属する額を計上している。</p> <p>(4) 計画修繕引当金 簡易水道等設備の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高との差額を、実施時期までの見込み年数で均等に配分した額を繰り入れている。</p>
4	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(平成17年4月1日)を適用している。 減損に当たっては、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としている。 なお、減損損失累計額については、帳簿価額から直接控除している。</p>
5	<p>収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業、管理受託住宅管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実事に基づいて計上している。</p> <p>(2) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>
6	<p>リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>
7	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっている。</p>
8	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。</p>
9	<p>表示方法の変更 改定後の「地方住宅供給社会会計基準」及び「地方住宅供給社会会計基準注解」(令和4年3月11日)に基づき、注記事項「1 重要な会計方針等」に「10 重要な会計上の見積り」の項を設け、該当する内容を記載している。</p>

10 重要な会計上の見積り

(1) 固定資産の減損

① 当年度の財務諸表に計上した金額

	【前年度】	【当年度】	
賃貸事業資産（定期借地権付賃貸土地）	605,853,184 円	574,854,696 円	財務諸表に計上した金額は建物所有者への売却2区画を減額させたもの
減損損失	0 円	0 円	

② 財務諸表利用者の理解に資する情報

ア 算出方法

「1 重要な会計方針等」の「4 固定資産の減損に係る会計基準」に記載のとおり算出している。

イ 主要な仮定

将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の算定にあたって、資産グループから発生する賃料収入、管理に要する費用等の事業収支については、直近の動向及び過去の実績等を総合的に勘案した数値を仮定として用い、正味売却価額については、資産グループにおける固定資産税評価額を基にした推定時価から当該資産グループの処分費用見込額を控除した数値等を仮定として用いている。また、割引率については、事業種別ごとに金利水準等を踏まえて算出した資金調達コストを用いている。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

事業環境等の変化により、事業収支、割引率及び正味売却価額等の主要な仮定に変更が生じ、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が帳簿価額を下回る場合、翌年度において減損損失が計上される可能性がある。

(2) 計画修繕引当金

① 当年度の財務諸表に計上した金額

	【前年度】	【当年度】
計画修繕引当金	33,480,328 円	34,542,120 円

② 財務諸表利用者の理解に資する情報

ア 算出方法

「1 重要な会計方針等」の「3 引当金の計上基準（4）計画修繕引当金」に記載のとおり算出している。

イ 主要な仮定

計画修繕引当金の対象は、特別会計の簡易水道設備及び下水道設備であり、耐久性や過去の工事実績から計画的に実施することが当該設備の経年劣化等に対処するうえで合理的と認められる工事項目を対象としており、その修繕工事に要する費用については、当該工事項目ごとに過去の工事実績及び修繕工事業者から徴収した見積額等を総合的に勘案して算出する工事単価を基礎値とした計画額を仮定として用いている。また、実施時期については、過去の修繕周期及び修繕工事業者への意見聴取等に基づき仮定し、設備・工事項目別に設定している。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

設備の個別の劣化状況、法令改正及び物価高騰による計画修繕引当金の対象となる工事項目や工事費用の増減により、計画額及び工事実施時期等の主要な仮定に変更が生じた場合、翌年度において計画修繕引当金の計上金額が変動する可能性がある。

## 2 補足情報

<b>I 貸借対照表に関する事項</b>									
1 預金のペイオフについて									
預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額（特別会計を含む）									
		【前年度】		【当年度】					
預金の額	1,679,569,095 円		810,734,311 円	(A)					
借入相殺の額	161,317,579 円		115,628,050 円	(B)					
預金保険の額	136,753,878 円		151,918,784 円	(C)					
超過額	1,381,497,638 円		543,187,477 円	(A-B-C)					
2 リース取引について									
(1) ファイナンス・リース取引（借手側）									
所有権移転外ファイナンス・リース取引									
・主なリース資産：OA機器 ・償却方法：定額法									
・リース期間：令和5年3月～令和10年2月									
・貸借対照表計上額：次期返済リース債務及びリース債務 1,711,039円									
(2) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）									
地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定（平成20年4月1日施行）以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。									
主なリース資産 公用車、OA機器									
未経過リース料期末残高		【前年度】		【当年度】					
一年以内	5,025,309 円		4,485,680 円						
一年以上	9,062,190 円		5,556,930 円						
合計	14,087,499 円		10,042,610 円						
3 賃貸事業資産等について									
「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。									
(1) 賃貸事業資産									
【前年度】			【当年度】						
種別	資産のグループ数	減損処理の状況			種別	資産のグループ数	減損処理の状況		
		兆候	認識	計上			兆候	認識	計上
定期借地権付賃貸土地資産	3ヶ所	なし	なし	—	定期借地権付賃貸土地資産	3ヶ所	なし	なし	—
<b>II 損益計算書に関する事項</b>									
1 特別損益の主要なものについて									
(1) 災害その他臨時損失									
特別会計の一般管理費（総務共通経費）について、一般会計より資金を補填している。									
		【前年度】		【当年度】					
・他会計繰入金	122,668 円		127,657 円						
<b>III その他の補足情報</b>									
1 資産価額適正化評価差額金について									
「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」（平成16年11月1日）に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。									
適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。									
適正化の実施時期	平成17年3月31日								
適正化による評価差額	▲616,728,080円								
2 貸借対照表上の現金預金とキャッシュ・フロー計算書上の次期繰越金の関係について									
		【前年度】		【当年度】					
現金預金	594,569,095 円		705,734,311 円						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,085,000,000 円		105,000,000 円						
次期繰越金（現金及び現金同等物）	1,679,569,095 円		810,734,311 円						
有価証券	200,000,000 円		0 円						



# 貸 借 対 照 表

## ( 一 般 会 計 )

(単位：円)

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

静岡県住宅供給公社

科 目	前年度	当年度
流 動 資 産	2,029,010,206	1,088,860,725
現 金 預 金	1,585,287,946	712,641,181
有 価 証 券	200,000,000	0
未 収 金	203,380,137	329,950,514
次 期 回 収 長 期 事 業 未 収 金	40,915,748	38,514,545
前 払 金	28,047	7,404,855
そ の 他 流 動 資 産	1,677,766	2,106,844
貸 倒 引 当 金	△ 2,279,438	△ 1,757,214
固 定 資 産	1,109,459,380	2,062,003,057
賃 貸 事 業 資 産	605,853,184	574,854,696
賃 貸 施 設 等 資 産	605,853,184	574,854,696
そ の 他 事 業 資 産	317,638,846	267,067,449
長 期 事 業 未 収 金	317,638,846	267,067,449
有 形 固 定 資 産	71,739,761	92,657,724
建 物 等 資 産	219,499,526	219,499,526
減 価 償 却 累 計 額	△ 194,731,085	△ 198,207,559
土 地 資 産	43,227,086	43,227,086
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	18,905,022	47,527,075
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,160,788	△ 19,388,404
無 形 固 定 資 産	1,450,900	7,749,854
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,450,900	7,749,854
そ の 他 の 固 定 資 産	164,542,032	1,164,752,032
長 期 有 価 証 券	100,000,000	1,100,000,000
出 資 金 等	90,000	90,000
長 期 貸 付 金	64,132,032	64,132,032
そ の 他 の 資 産	320,000	530,000
貸 倒 引 当 金	△ 51,765,343	△ 45,078,698
資 産 合 計	3,138,469,586	3,150,863,782

科 目	前年度	当年度
流 動 負 債	454,902,336	449,941,958
次 期 返 済 長 期 借 入 金	36,100,946	35,790,686
未 払 金	394,375,966	383,336,427
前 受 取 益	0	6,535,204
預 り 金	2,343,066	1,636,985
そ の 他 の 流 動 負 債	1,035,316	1,198,200
仮 受 金	142,600	305,484
次 期 返 済 り 一 ス 債 務	892,716	892,716
賞 与 引 当 金	21,047,042	21,444,456
固 定 負 債	756,525,405	728,152,827
長 期 借 入 金	277,081,507	241,511,969
預 り 保 証 金	158,950,000	150,770,000
引 当 金	318,782,859	335,052,535
退 職 給 付 引 当 金	318,782,859	335,052,535
そ の 他 の 固 定 負 債	1,711,039	818,323
り 一 ス 債 務	1,711,039	818,323
[ 負 債 合 計 ]	1,211,427,741	1,178,094,785
資 本 金	15,000,000	15,000,000
剰 余 金	1,912,041,845	1,957,768,997
資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金	1,912,041,845	1,957,768,997
[ 資 本 合 計 ]	1,927,041,845	1,972,768,997
負 債 及 び 資 本 合 計	3,138,469,586	3,150,863,782

# 損 益 計 算 書

## ( 一 般 会 計 )

自 令和 7 年 4 月 1 日  
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)

静岡県住宅供給公社

科 目	前年度	当年度
事業収益 [a]	2,595,228,422	2,359,008,615
賃貸管理事業収益	10,898,530	10,888,590
賃貸施設管理事業収益	10,898,530	10,888,590
賃貸宅地管理事業収益	10,898,530	10,888,590
管理受託住宅管理事業収益	2,531,498,851	2,293,495,175
公共団体住宅管理事業収益	2,284,413,055	2,223,635,040
県営住宅受託事業収益	1,873,942,000	1,774,720,000
市営住宅受託事業収益	410,471,055	448,915,040
機構住宅受託事業収益	247,085,796	69,860,135
その他事業収益	52,831,041	54,624,850
受託事業収益	44,287,275	47,034,502
長期割賦事業収益	7,895,086	7,002,319
団地環境整備事業収益	648,680	588,029
事業原価 [b]	2,525,932,495	2,293,431,768
賃貸管理事業原価	2,997,361	3,375,363
賃貸施設管理事業原価	2,997,361	3,375,363
賃貸宅地管理事業原価	2,997,361	3,375,363
管理受託住宅管理事業原価	2,467,489,811	2,231,624,008
公共団体住宅管理事業原価	2,224,023,196	2,157,445,242
県営住宅受託事業原価	1,839,428,106	1,735,133,811
市営住宅受託事業原価	384,595,090	422,311,431
機構住宅受託事業原価	243,466,615	74,178,766
その他事業原価	55,445,323	58,432,397
受託事業原価	40,969,215	44,353,000
長期割賦事業原価	14,293,997	13,804,961
団地環境整備事業原価	182,111	274,436
一般管理費 [c]	44,492,332	52,050,385
事業利益 (損失) [d = a - b - c]	24,803,595	13,526,462

科 目	前年度	当年度
その他経常収益 [e]	4,329,994	33,235,042
受取利息収入	1,648,703	19,805,263
賃貸管理事業貸倒引当金戻入	0	0
長期割賦事業貸倒引当金戻入	0	7,375,740
雑収入	2,681,291	4,172,227
償却債権取立益	0	1,881,812
その他経常費用 [f]	2,568,710	918,207
支払利息	787,238	918,207
長期割賦事業貸倒引当金繰入	1,781,472	0
雑損失	0	0
経常利益（損失） [g = d + e - f]	26,564,879	45,843,297
特別利益 [h]	0	11,512
固定資産売却益	0	11,512
特別損失 [i]	5,118,969	127,657
固定資産売却損	946,301	0
固定資産除却損	0	0
災害その他の臨時損失	4,172,668	127,657
当期純利益（純損失） [j = g + h - i]	21,445,910	45,727,152

## 剰 余 金 計 算 書 ( 一 般 会 計 )

自 令和 7 年 4 月 1 日

(単位：円)

至 令和 8 年 3 月 31 日

静岡県住宅供給公社

項 目	前年度	当年度
資本剰余金		
期首残高	0	0
当期増加高又は減少高	0	0
期末残高	0	0
利益剰余金又は欠損金		
期首残高	1,890,595,935	1,912,041,845
当期増加高又は減少高	21,445,910	45,727,152
当期純利益（又は純損失）	21,445,910	45,727,152
積立金への積立による減少高	0	0
特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
期末残高	1,912,041,845	1,957,768,997
特定目的積立金		
期首残高	0	0
当期増加高又は減少高	0	0
期末残高	0	0
合計		
期首残高	1,890,595,935	1,912,041,845
当期増加高又は減少高	21,445,910	45,727,152
期末残高	1,912,041,845	1,957,768,997

# キャッシュ・フロー計算書 (一般会計)

自 令和 7 年 4 月 1 日  
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)  
静岡県住宅供給公社

区 分	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	204,418,860	△ 2,204,054
賃貸管理事業活動による収支	176,317,941	△ 39,051,332
賃貸施設管理事業の収支	7,938,007	7,529,832
賃貸宅地管理事業の収支	7,938,007	7,529,832
賃貸管理事業による収入	10,876,500	10,735,390
賃貸管理事業による支出	△ 2,938,493	△ 3,205,558
管理受託住宅管理事業の収支	168,379,934	△ 46,581,164
県営住宅受託事業の収支	116,436,950	△ 54,065,307
受託事業による収入	1,899,304,200	1,710,898,150
受託事業による支出	△ 1,782,867,250	△ 1,764,963,457
都市機構住宅受託事業の収支	4,240,694	△ 4,411,323
受託事業による収入	243,650,938	83,042,942
受託事業による支出	△ 239,410,244	△ 87,454,265
市営住宅受託事業の収支	47,702,290	11,895,466
受託事業による収入	404,323,283	432,482,167
受託事業による支出	△ 356,620,993	△ 420,586,701
その他事業活動による収支	74,376,174	49,184,428
受託事業の収支	3,386,841	2,683,054
県営住宅滞納整理受託事業の収支	2,790,081	1,955,445
受託事業による収入	39,560,000	42,080,000
受託事業による支出	△ 36,769,919	△ 40,124,555
市営住宅滞納整理受託事業の収支	596,760	727,609
受託事業による収入	4,727,275	4,954,502
受託事業による支出	△ 4,130,515	△ 4,226,893
長期割賦事業の収支	70,513,938	46,187,351
一般分譲住宅事業の収支	9,869,017	3,713,949
長期割賦事業による収入	1,066,207	730,898
事業未収金による収入	13,664,288	7,379,679
長期割賦事業による支出	△ 4,861,478	△ 4,396,628
耐震耐火再開発建築物事業の収支	54,069,696	35,925,365
長期割賦事業による収入	4,242,253	3,903,135
事業未収金による収入	55,191,998	37,703,915
長期割賦事業による支出	△ 5,364,555	△ 5,681,685
公庫融資付賃貸住宅事業の収支	6,575,225	6,548,037
長期割賦事業による収入	2,578,592	2,352,056
事業未収金による収入	7,697,997	7,903,690
長期割賦事業による支出	△ 3,701,364	△ 3,707,709

区 分	前年度	当年度
団地環境整備事業の収支	475,395	314,023
団地環境整備事業の収支	475,395	314,023
団地環境整備事業による収入	648,680	588,029
団地環境整備事業による支出	△ 173,285	△ 274,006
一般管理活動による収支	△ 41,604,019	△ 52,143,920
その他経常損益に係る収支	3,479,730	18,607,744
特別損益に係る収支	△ 4,176,352	△ 111,156
その他の収支	△ 3,974,614	21,310,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,463,508	△ 1,033,670,197
事業資産形成活動による収支	0	0
その他の投資活動による収支	△ 536,492	△ 33,460,197
有形固定資産形成による収支	△ 536,492	△ 33,460,197
建物等建設の収支	0	0
資産形成による支出	0	0
その他の有形固定資産形成の収支	△ 536,492	△ 33,460,197
資産形成による支出	△ 536,492	△ 33,460,197
有価証券等の取得・償還等による収支	200,000,000	△ 1,000,000,000
有価証券等の償還等による収入	0	0
有価証券等の取得等による支出	200,000,000	△ 1,000,000,000
その他の収支	0	△ 210,000

区 分	前年度	当年度
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,742,736	△ 36,772,514
事業資産取得に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
賃貸管理事業資産取得資金借入れによる収入	0	0
賃貸管理事業資産取得資金借入れ金の返済による支出	0	0
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 54,850,020	△ 35,879,798
一般長期割賦事業に係る借入金の返済	0	0
耐震長期割賦事業に係る借入金の返済	△ 47,167,814	△ 27,992,338
公付長期割賦事業に係る借入金の返済	△ 7,682,206	△ 7,887,460
その他財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 892,716	△ 892,716
短期資金借入による収入	0	0
短期資金借入の返済による支出	0	0
長期資金借入による収入	0	0
長期資金借入の返済による支出	0	0
長期資金貸付による支出	0	0
リース債務に係る支出	△ 892,716	△ 892,716
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	348,139,632	△ 1,072,646,765
前期繰越金（現金及び現金同等物）	1,437,148,314	1,785,287,946
次期繰越金（現金及び現金同等物）	1,785,287,946	712,641,181

(脚注)

\* このキャッシュフロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金」及び「固定資産/長期定期預金・長期有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	1,785,287,946	712,641,181
流動資産	1,785,287,946	712,641,181
現金預金	1,585,287,946	712,641,181
有価証券	200,000,000	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
その他の資金	100,000,000	1,100,000,000
流動資産	0	0
定期預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	100,000,000	1,100,000,000
長期定期預金	0	0
長期有価証券	100,000,000	1,100,000,000
合 計	1,885,287,946	1,812,641,181

## 財産目録（一般会計）

（単位：円）

令和 8 年 3 月 31 日現在

静岡県住宅供給公社

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				1,088,860,725
現金預金				712,641,181
預 金				712,641,181
	普通預金	静岡銀行外2行	156,697,860	
	預託金普通預金	信金中央金庫外1行	130,943,321	
	定期預金	静岡銀行外2行	425,000,000	
未 収 金				368,465,059
事業未収金				285,079,769
未 収 家 賃				710,470
	一般賃貸住宅	1件	179,670	
	借上賃貸住宅	1件	332,000	
	賃貸住宅地	3件	198,800	
その他の未収金				245,854,754
	県営住宅受託事業未収金	1件	137,288,525	
	機構住宅受託事業未収金	0件	0	
	市営住宅受託事業未収金	1件	108,566,229	
次期回収長期事業未収金				38,514,545
	公庫融資付賃貸住宅(公庫)	1件	7,296,444	
	公庫融資付賃貸住宅(銀行)	1件	817,943	
	耐震耐火再開発建築物	3件	23,751,668	
	一般分譲住宅	10件	6,648,490	
その他未収金				83,385,290
損益勘定関連未収金				18,739,620
	雑収入未収金	2件	210	
	一般管理費未収金	7件	12,322,825	
	その他の未収金	13件	6,416,585	
貸借勘定関連未収金				64,645,670
	特別会計未払消費税等未収金	2件	524,600	
	その他の未収金	5件	64,121,070	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
前 払 金				7,404,855
前 払 金		1件		27,237
前 払 費 用		1件		7,377,618
その他流動資産				2,106,844
立 替 金	土地、道路公社電話リース料ほか	3件	2,036,444	2,036,444
仮 払 金	電算ソフト保守料	2件	70,400	70,400
貸 倒 引 当 金				△ 1,757,214
事業未収金貸倒引当金				△ 1,757,214
一 般 貸 貸 住 宅	未 収 家 賃		△ 178,240	
借 上 貸 貸 住 宅	未 収 家 賃		△ 325,000	
貸 貸 宅 地	未 収 地 代		△ 166,871	
次期回収長期事業未収金	一年内回収長期事業未収金		△ 1,087,103	
固 定 資 産				2,062,003,057
賃貸事業資産				574,854,696
賃貸施設等資産				574,854,696
賃 貸 宅 地	土 地	3団地36区画10,171.65㎡	574,854,696	574,854,696
その他事業資産				267,067,449
長期事業未収金				267,067,449
公庫融資付賃貸住宅		1件	70,554,565	
一般分譲住宅		10件	26,084,767	
耐震耐火再開発建築物		3件	125,627,316	
長期滞納債権		3件	44,800,801	
有形固定資産				92,657,724
建物等資産				219,499,526
社 屋	事務所1ヶ所		215,956,625	
その他の建物等	厚生施設など1ヶ所		3,542,901	
減価償却累計額				△ 198,207,559
土 地 資 産				43,227,086
事 務 所		110.17㎡	41,748,986	
厚生施設		11.37㎡	1,478,100	
その他の有形固定資産				47,527,075
工 具 器 具 備 品				43,469,275
工 具 器 具 備 品		65個	43,469,275	
リ ー ス 資 産				4,057,800
O A 機 器		1式	4,057,800	
減価償却累計額				△ 19,388,404
工 具 器 具 備 品			△ 16,886,094	
リ ー ス 資 産			△ 2,502,310	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
無形固定資産				7,749,854
その他の無形固定資産				7,749,854
	電 話 加 入 権	20本	723,100	
	ソ フ ト ウ ェ ア	6本	7,026,754	
その他の固定資産				1,164,752,032
長期有価証券				1,100,000,000
出 資 金 等	長 期 有 価 証 券	8件	1,100,000,000	
	出 資 金 等	8件	90,000	90,000
長期貸付金	特 別 会 計 貸 付 金	2件	64,132,032	64,132,032
その他の資産				530,000
敷金保証金	預 け 保 証 金	厚生施設ほか1件	530,000	
貸倒引当金				△ 45,078,698
長期事業未取金貸倒引当金	割 賦 代 金 貸 倒		△ 45,078,698	
資産の部の合計				3,150,863,782

負債の部				
区分	内訳			金額
	内容	数量等	金額	
流動負債				449,941,958
次期返済長期借入金				35,790,686
事業資金借入金				35,790,686
住宅金融支援機構借入金				7,279,761
金融機関借入金	公庫融資付貸貸住宅		7,279,761	
	公庫融資付貸貸住宅		817,943	
	耐震耐火再開発建築物		27,692,982	
未払金				383,336,427
事業未払金				318,995,376
賃貸住宅管理事業未払金				318,822,086
	県営住宅	88件	238,419,004	
	機構住宅	0件	0	
	市営住宅	103件	80,403,082	
その他の事業未払金	公庫融資付貸貸住宅	1件	173,290	173,290
その他未払金				64,341,051
その他の未払金				64,341,051
	一般管理費	107件	22,409,118	
	特別会計	1件	4,835,460	
	消費税	1件	8,577,400	
	災害その他の臨時損失	2件	127,657	
	その他の未払金	4件	28,391,416	
前受収益		3件		6,535,204
預り金				1,636,985
その他の預り金	社会保険料等預り金 外	15件	1,636,985	1,636,985
その他の流動負債				1,198,200
仮受金	一般賃貸住宅 外	11件	305,484	305,484
次期返済リース債務	O A 事務機器リース	1式	892,716	892,716
引当金				21,444,456
賞与引当金				21,444,456

負債の部				
区分	内 訳			金額
	内 容	数 量 等	金 額	
固定負債				728,152,827
長期借入金				241,511,969
事業資金借入金				241,511,969
住宅金融支援機構借入金				68,337,703
公庫融資付賃貸住宅			68,337,703	
金融機関借入金				173,174,266
公庫融資付賃貸住宅			2,832,583	
耐震耐火再開発建築物			170,341,683	
預り保証金				150,770,000
保証金	賃貸宅地保証金			150,770,000
引当金				335,052,535
退職給付引当金				335,052,535
その他の固定負債				818,323
リース債務				818,323
有形固定資産				818,323
O A 事務機器リース		1式	818,323	
負債の部の合計				1,178,094,785

資本の部				
区分	内 訳			金額
	内 容	数 量 等	金 額	
資本金				15,000,000
剰余金				1,957,768,997
資本剰余金				0
利益剰余金				1,957,768,997
繰越欠損金				—
資本の部の合計				1,972,768,997

貸 借 対 照 表  
( 簡 易 水 道 事 業 会 計 )

(単位：円)

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

静岡県住宅供給公社

科 目	前年度	当年度
流 動 資 産	2,108,375	2,630,858
現 金 預 金	1,972,618	2,175,656
未 収 金	135,757	455,202
資 産 合 計	2,108,375	2,630,858
流 動 負 債	656,752	713,440
未 払 金	656,752	713,440
そ の 他 の 流 動 負 債	0	0
固 定 負 債	54,630,684	54,972,017
長 期 借 入 金	46,260,519	46,260,519
引 当 金	8,370,165	8,711,498
計 画 修 繕 引 当 金	8,370,165	8,711,498
[ 負 債 合 計 ]	55,287,436	55,685,457
剰 余 金	△ 53,179,061	△ 53,054,599
利 益 剰 余 金	0	0
繰 越 欠 損 金	53,179,061	53,054,599
[ 資 本 合 計 ]	△ 53,179,061	△ 53,054,599
負 債 及 び 資 本 合 計	2,108,375	2,630,858

損 益 計 算 書  
( 簡 易 水 道 事 業 会 計 )

自 令 和 7 年 4 月 1 日

(単位：円)

至 令 和 8 年 3 月 3 1 日

静岡県住宅供給公社

科 目	前年度	当年度
事業収益 [a]	3,707,738	3,660,170
給水収入	3,474,977	3,428,311
量水器使用料収入	232,761	231,859
事業原価 [b]	4,143,998	3,539,172
総係費	597,528	628,474
委託費	699,600	660,960
浄水薬品費	87,520	93,900
水質検査費	808,300	808,300
修繕費	528,100	360,000
量水器費	750,000	316,000
事務費	331,617	330,205
計画修繕引当金繰入	341,333	341,333
一般管理費 [c]	41,867	43,447
事業利益(損失) [d=a-b-c]	△ 478,127	77,551
その他経常収益 [e]	886	3,464
受取利息収入	886	3,464
雑収入	0	0
その他経常費用 [f]	0	0
経常利益(損失) [g=d+e-f]	△ 477,241	81,015
特別利益 [h]	41,867	43,447
一般会計繰入金	41,867	43,447
特別損失 [i]	0	0
当期純利益(純損失) [j=g+h-i]	△ 435,374	124,462

剰 余 金 計 算 書  
( 簡 易 水 道 事 業 会 計 )

自 令和 7 年 4 月 1 日

(単位：円)

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

静岡県住宅供給公社

項 目		前年度	当年度
資本剰余金	期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0
	期末残高	0	0
利益剰余金又は欠損金	期首残高	△ 52,743,687	△ 53,179,061
	当期増加高又は減少高	△ 435,374	124,462
	当期純利益（又は純損失）	△ 435,374	124,462
	積立金への積立による減少高	0	0
	会計閉鎖処理による増加高	0	0
	特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
	期末残高	△ 53,179,061	△ 53,054,599
特定目的積立金	期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0
	期末残高	0	0
合計	期首残高	△ 52,743,687	△ 53,179,061
	当期増加高又は減少高	△ 435,374	124,462
	期末残高	△ 53,179,061	△ 53,054,599

## キャッシュ・フロー計算書 ( 簡易水道事業会計 )

自 令和 7 年 4 月 1 日

( 単位 : 円 )

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

静岡県住宅供給公社

区 分	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	329,558	203,038
その他事業活動による収支	△ 38,049	144,045
給水事業の収支	△ 38,049	144,045
簡易水道事業による収入	3,707,738	3,342,305
簡易水道事業による支出	△ 3,745,787	△ 3,198,260
一般管理活動による収支	△ 39,370	△ 41,867
その他経常損益に係る収支	367,607	58,993
特別損益に係る収支	39,370	41,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0
事業資産形成による収支	0	0
事業資金借入れによる収入	0	0
その他の投資活動による収支	0	0
その他の収支	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
長期資金借入による収入	0	0
当期中の資金収支合計	329,558	203,038
前期繰越金 (現金及び現金同等物)	1,643,060	1,972,618
次期繰越金 (現金及び現金同等物)	1,972,618	2,175,656

(注記)

- \* このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金 (現金及び現金同等物) と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金」及び「固定資産/長期定期預金・長期有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	1,972,618	2,175,656
流動資産	1,972,618	2,175,656
現金預金	1,972,618	2,175,656
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
その他の資金	0	0
流動資産	0	0
定期預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
合 計	1,972,618	2,175,656

# 財 産 目 録 (簡易水道事業会計)

(単位：円)

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

静岡県住宅供給公社

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				2,630,858
現金預金				2,175,656
預金	普通預金	静岡銀行	2,175,656	2,175,656
未収金				455,202
事業未収金				192,945
給水収入未収金		18件	179,869	
量水器使用料収入未収金		17件	13,076	
その他未収金				262,257
損益勘定関連未収金				43,447
貸借勘定関連未収金	一般会計繰入金未収金	1件	43,447	218,810
資産の部の合計				2,630,858

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動負債				713,440
未払金				713,440
その他未払金				713,440
その他未払金		9件	713,440	
その他の流動負債				0
固定負債				54,972,017
長期借入金				46,260,519
他会計借入金			46,260,519	
引当金				8,711,498
計画修繕引当金			8,711,498	
負債の部の合計				55,685,457

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
剰余金				△ 53,054,599
利益剰余金				0
繰越欠損金				53,054,599
資本の部の合計				△ 53,054,599

貸 借 対 照 表  
( 下 水 道 事 業 会 計 )

(単位：円)

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

静岡県住宅供給公社

科 目	前年度	当年度
流 動 資 産	99,108,532	103,127,209
現 金 預 金	92,308,531	95,917,474
未 収 金	6,800,001	7,209,735
資 産 の 部 合 計	99,108,532	103,127,209
流 動 負 債	2,050,804	2,255,395
未 払 金	2,033,468	2,238,299
そ の 他 の 流 動 負 債	17,336	17,096
固 定 負 債	42,981,676	43,702,135
長 期 借 入 金	17,871,513	17,871,513
引 当 金	25,110,163	25,830,622
計 画 修 繕 引 当 金	25,110,163	25,830,622
[ 負 債 合 計 ]	45,032,480	45,957,530
剰 余 金	54,076,052	57,169,679
利 益 剰 余 金	54,076,052	57,169,679
繰 越 欠 損 金	0	0
[ 資 本 合 計 ]	54,076,052	57,169,679
負 債 及 び 資 本 合 計	99,108,532	103,127,209

損 益 計 算 書  
( 下 水 道 事 業 会 計 )

自 令 和 7 年 4 月 1 日

(単位：円)

至 令 和 8 年 3 月 3 1 日

静岡県住宅供給公社

科 目	前年度	当年度
事業収益 [a]	14,346,381	14,252,383
使用料収入	14,346,381	14,252,383
事業原価 [b]	12,961,405	11,470,580
総係費	2,608,045	2,563,121
委託費	2,970,000	3,030,000
減菌費	576,000	576,000
余剰汚泥処分費	2,520,000	2,520,000
修繕費	2,269,000	671,000
事務費	640,000	640,000
計画修繕引当金繰入	1,378,360	1,470,459
一般管理費 [c]	80,801	84,210
事業利益(損失) [d = a - b - c]	1,304,175	2,697,593
その他経常収益 [e]	66,344	311,824
受取利息収入	66,344	311,824
雑収入	0	0
その他経常費用 [f]	0	0
雑損失	0	0
経常利益(損失) [g = d + e - f]	1,370,519	3,009,417
特別利益 [h]	80,801	84,210
一般会計繰入金	80,801	84,210
特別損失 [i]	0	0
当期純利益(純損失) [j = g + h - i]	1,451,320	3,093,627

剰 余 金 計 算 書  
( 下 水 道 事 業 会 計 )

自 令和 7 年 4 月 1 日

(単位：円)

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

静岡県住宅供給公社

項 目		前年度	当年度
資本剰余金	期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0
	期末残高	0	0
利益剰余金又は欠損金	期首残高	52,624,732	54,076,052
	当期増加高又は減少高	1,451,320	3,093,627
	当期純利益（又は純損失）	1,451,320	3,093,627
	積立金への積立による減少高	0	0
	特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
期末残高	54,076,052	57,169,679	
特定目的積立金	期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0
	期末残高	0	0
合計	期首残高	52,624,732	54,076,052
	当期増加高又は減少高	1,451,320	3,093,627
	期末残高	54,076,052	57,169,679

## キャッシュ・フロー計算書 ( 下水道事業会計 )

自 令和 7 年 4 月 1 日  
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位：円)  
静岡県住宅供給公社

区 分	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,900,827	3,608,943
その他事業活動による収支	2,008,500	3,223,290
下水道事業の収支	2,008,500	3,223,290
下水道事業による収入	13,848,436	13,976,218
下水道事業による支出	△ 11,839,936	△ 10,752,928
一般管理活動による収支	△ 86,983	△ 80,801
その他経常損益に係る収支	△ 107,673	385,653
特別損益に係る収支	86,983	80,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0
事業資産形成による収支	0	0
事業資金借入れによる収入	0	0
その他の投資活動による収支	0	0
その他の収支	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0
長期資金借入による収入	0	0
当期中の資金収支合計	1,900,827	3,608,943
前期繰越金(現金及び現金同等物)	90,407,704	92,308,531
次期繰越金(現金及び現金同等物)	92,308,531	95,917,474

(注記)

\* このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産/現金・預金」及び「固定資産/長期定期預金・長期有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	92,308,531	95,917,474
流動資産	92,308,531	95,917,474
現金預金	92,308,531	95,917,474
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
その他の資金	0	0
流動資産	0	0
定期預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
合 計	92,308,531	95,917,474

財 産 目 録（下水道事業会計）

（単位：円）

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

静岡県住宅供給公社

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 資 産				103,127,209
現 金 預 金				95,917,474
預 金				95,917,474
	普 通 預 金	静岡銀行	14,303,689	
	預 託 金 普 通 預 金	静岡県信連本店	1,613,785	
	定 期 預 金	大和ネクスト銀行	80,000,000	
未 収 金				7,209,735
事 業 未 収 金				2,217,338
使 用 料 収 入 未 収 金		41件	2,217,338	
そ の 他 未 収 金				4,992,397
損 益 勘 定 関 連 未 収 金				84,210
	一 般 会 計 繰 入 金 未 収 金	1件	84,210	
貸 借 勘 定 関 連 未 収 金				4,908,187
	他 会 計 貸 勘 定 未 収 金	2件	4,747,160	
	そ の 他 の 未 収 金	1件	161,027	
資 産 の 部 の 合 計				103,127,209

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 負 債				2,255,395
未 払 金				2,238,299
そ の 他 未 払 金				2,238,299
そ の 他 未 払 金		8件	2,238,299	
そ の 他 の 流 動 負 債				17,096
仮 受 金		18件	17,096	
固 定 負 債				43,702,135
長 期 借 入 金				17,871,513
他 会 計 借 入 金			17,871,513	
引 当 金				25,830,622
計 画 修 繕 引 当 金			25,830,622	
負 債 の 部 の 合 計				45,957,530

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
剰 余 金				57,169,679
利 益 剰 余 金				57,169,679
繰 越 欠 損 金				
資 本 の 部 の 合 計				57,169,679

令和 8 年度

第 6 2 期

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 3 1 日

# 事業計画及び資金計画

予定損益計算書及び予定貸借対照表

一般会計・特別会計

静岡県住宅供給公社

# 目 次

I	一 般 会 計	
1	事業計画 .....	1
	(1) 賃貸住宅等管理事業 .....	1
	(2) 受託事業 .....	2
2	資金計画 .....	3
II	簡易水道事業会計	
1	事業計画 .....	4
2	資金計画 .....	4
III	下水道事業会計	
1	事業計画 .....	5
2	資金計画 .....	5
IV	予定貸借対照表 (総括) .....	6
V	予定損益計算書 (総括) .....	7
VI	予定剰余金計算書 (総括) .....	7
<b>【参考】</b>		
VII	予定貸借対照表 (一般会計) .....	8
VIII	予定損益計算書 (一般会計) .....	9
IX	予定剰余金計算書 (一般会計) .....	10

# I 一 般 会 計

## 1 事 業 計 画

### (1) 賃貸住宅等管理事業

(単位：千円)

事業種別		戸・件数	管理事業収入	備 考
賃貸住宅等 経営事業	定期借地権付土地管理	36 戸	10,599	
債 権 管 理 事 業	一般分譲住宅	11 件	572	
	公庫融資付賃貸住宅	1 件	2,158	
	耐震耐火再開発建築物	5 件	2,801	
	計	17 件	5,531	
その他	その他の事業	引越幹旋 1 社 自販機 2 台	619	
合 計			16,749	

## (2) 受託事業

(単位：千円)

事業種別		団地数	受託戸数	受託事業収入	備考
住宅 管理 事業	県営住宅	126	13,363	1,988,917	R8. 4. 1 現在 13,363 戸 〔期中増加 290 戸〕 〔期中減少 456 戸〕 R9. 3. 31 現在 13,197 戸
	市町営住宅	112	5,129	449,023	
	計	238	18,492	2,437,940	
家賃 滞納 整理 事業	県営住宅	126	13,363	42,800	滞納家賃徴収嘱託員 15 人
	市営住宅	23	2,175	4,954	滞納家賃徴収嘱託員 2 人
	計	149	15,538	47,754	
合計				2,485,694	

収入の計 ((1) + (2))			2,502,443	
------------------	--	--	-----------	--

## 2 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
受 入 資 金	3,620,425
前 期 繰 越 金	773,941
金 融 機 関 借 入 金	0
貸 貸 管 理 事 業 収 益	2,323,731
貸 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	0
貸 貸 施 設 管 理 事 業 収 益	10,599
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 収 益	2,313,132
そ の 他 事 業 収 益	53,904
受 託 事 業 収 益	47,754
長 期 割 賦 事 業 収 益	5,531
団 地 環 境 整 備 事 業 収 益	619
事 業 外 収 益	36,975
そ の 他 経 常 収 益	36,975
長 期 事 業 未 収 金	46,020
未 収 金 等	385,854
支 払 資 金	2,681,167
貸 貸 管 理 事 業 原 価	2,019,747
貸 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	0
貸 貸 施 設 管 理 事 業 原 価	2,835
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 原 価	2,016,912
そ の 他 事 業 原 価	59,643
受 託 事 業 原 価	47,410
長 期 割 賦 事 業 原 価	11,748
団 地 環 境 整 備 事 業 原 価	485
そ の 他 費 用	55,990
一 般 管 理 費 用	54,912
そ の 他 経 常 費 用	1,078
特 別 損 失	127
金 融 機 関 借 入 金 償 還 金	35,897
未 払 金 等	509,763
次 期 繰 越 金	939,258

## Ⅱ 簡易水道事業会計

### 1 事業計画

(単位：千円)

事業種別	団地名	所在地	給水戸数	管理事業収入	備考
簡易水道事業	富厚里	静岡市	87	3,778	

### 2 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
受 入 資 金	6,508
前 期 繰 越 金	2,305
そ の 他 事 業 収 益	3,778
経 営 収 入	3,778
事 業 外 収 益	3
そ の 他 経 常 収 益	3
未 収 金 等	422
支 払 資 金	3,814
そ の 他 事 業 原 価	3,383
経 営 費	3,383
未 払 金 等	431
次 期 繰 越 金	2,694

### Ⅲ 下水道事業会計

#### 1 事業計画

(単位：千円)

事業種別	団地名	所在地	使用戸数	管理事業収入	備考
下水道事業	足久保	静岡市	454	14,233	

#### 2 資金計画

(単位：千円)

区 分	金 額
受 入 資 金	110,941
前 期 繰 越 金	94,924
そ の 他 事 業 収 益	14,233
経 営 収 入	14,233
事 業 外 収 益	276
そ の 他 経 常 収 益	276
未 収 金 等	1,508
支 払 資 金	13,640
そ の 他 事 業 原 価	12,133
経 営 費	12,133
未 払 金 等	1,507
次 期 繰 越 金	97,301

## IV 予定貸借対照表（総括）

令和9年3月31日現在

（単位：千円）

科 目	金 額	会 計 別			
		一般会計	簡易水道会計	下水道会計	内部取引 の消去
流 動 資 産	1,374,213	1,273,390	2,831	104,105	△ 6,113
現 金 預 金	1,039,253	939,258	2,694	97,301	—
有 価 証 券	0	0	0	0	—
未 収 金	268,662	267,834	137	6,804	△ 6,113
次期回収長期事業未収金	33,257	33,257	—	—	—
前 払 金	33,515	33,515	—	—	—
その他流動資産	1,678	1,678	0	0	—
貸倒引当金	△ 2,152	△ 2,152	—	—	—
固 定 資 産	1,951,461	2,015,594	0	0	△ 64,133
貸 貸 事 業 資 産	574,855	574,855	—	—	—
長期事業未収金	225,778	225,778	—	—	—
有形固定資産	81,689	81,689	—	—	—
無形固定資産	6,000	6,000	—	—	—
その他の固定資産	1,100,409	1,164,542	0	0	△ 64,133
貸倒引当金	△ 37,270	△ 37,270	—	—	—
資 産 合 計	3,325,674	3,288,984	2,831	104,105	△ 70,246
流 動 負 債	484,130	487,538	650	2,055	△ 6,113
短期借入金	0	0	—	—	—
次期返済長期借入金	30,527	30,527	—	—	—
未 払 金	424,131	427,556	650	2,038	△ 6,113
前 受 金	5,194	5,194	—	—	—
預 り 金	2,343	2,343	—	—	—
その他の流動負債	978	961	0	17	—
賞与引当金	20,957	20,957	—	—	—
固 定 負 債	739,213	702,111	55,313	45,922	△ 64,133
長期借入金	210,867	210,867	46,261	17,872	△ 64,133
預り保証金	150,770	150,770	—	—	—
引当金	377,576	340,474	9,052	28,050	—
その他固定負債	0	0	0	0	—
負 債 合 計	1,223,343	1,189,649	55,963	47,977	△ 70,246
資 本 金	15,000	15,000	0	0	—
剰 余 金	2,087,331	2,084,335	△ 53,132	56,128	—
利益剰余金	2,140,463	2,084,335	—	56,128	—
繰越欠損金	53,132	0	53,132	0	—
資 本 合 計	2,102,331	2,099,335	△ 53,132	56,128	—
負 債 及 び 資 本 合 計	3,325,674	3,288,984	2,831	104,105	△ 70,246

## V 予定損益計算書（総括）

自 令和8年 4 月 1 日  
至 令和9年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額	会 計 別			
		一般会計	簡易水道会計	下水道会計	内部取引 の 消 去
事 業 収 益 [a]	2,520,454	2,502,443	3,778	14,233	0
賃貸管理事業収益	10,599	10,599	0	0	0
管理受託住宅管理事業収益	2,437,940	2,437,940	0	0	0
その他事業収益	71,915	53,904	3,778	14,233	0
事 業 原 価 [b]	2,365,274	2,347,946	3,725	13,603	0
賃貸管理事業原価	3,220	3,220	0	0	0
管理受託住宅管理事業原価	2,284,231	2,284,231	0	0	0
その他事業原価	77,823	60,495	3,725	13,603	0
一 般 管 理 費 [c]	50,675	50,548	43	84	0
事業利益(損失)[d=a-b-c]	104,505	103,949	10	546	0
その他経常収益[e]	45,813	45,534	3	276	0
その他経常費用[f]	1,078	1,078	0	0	0
経常利益(損失)[g=d+e-f]	149,240	148,405	13	822	0
特 別 利 益 [h]	0	0	43	84	△ 127
特 別 損 失 [i]	0	127	0	0	△ 127
当期純利益(純損失)[j=g+h-i]	149,240	148,278	56	906	0

## VI 予定剰余金計算書（総括）

自 令和8年 4 月 1 日  
至 令和9年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

項 目	剰 余 金 の 内 訳	金 額	会 計 別		
			一般会計	簡易水道会計	下水道会計
剰 余 金	剰余金期首残高 (又は欠損金期首残高)	1,938,091	1,936,057	△ 53,188	55,222
	剰余金増加高 (又は欠損金減少高)	149,240	148,278	56	906
	剰余金減少高 (又は欠損金増加高)	0	0	0	0
	剰余金期末残高 (又は欠損金期末残高)	2,087,331	2,084,335	△ 53,132	56,128
利 益 剰 余 金 又は欠損金	剰余金期首残高 (又は欠損金期首残高)	1,938,091	1,936,057	△ 53,188	55,222
	剰余金増加高 (又は欠損金減少高)	149,240	148,278	56	906
	剰余金減少高 (又は欠損金増加高)	0	0	0	0
	剰余金期末残高 (又は欠損金期末残高)	2,087,331	2,084,335	△ 53,132	56,128

【参考】

## VII 予定貸借対照表 (一般会計)

令和9年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	前年度	当年度
流動資産	1,094,412	1,273,390
現金預金	773,941	939,258
有価証券	0	0
未収金	274,623	267,834
次期回収長期事業未収金	38,621	33,257
前払費用	28	26,722
その他の流動資産	7,378	6,793
貸倒引当金	1,678	1,678
	△ 1,857	△ 2,152
固定資産	2,061,485	2,015,594
貸事業資産	574,855	574,855
貸事業地産	574,855	574,855
その他の事業資産	266,434	225,778
長期事業未収金	266,434	225,778
有形固定資産	92,467	81,689
建物等資産	219,499	219,499
減価償却累計額	△ 198,207	△ 201,684
土地資産	43,227	43,227
その他の有形固定資産	47,412	47,412
減価償却累計額	△ 19,464	△ 26,765
無形固定資産	7,750	6,000
その他の無形固定資産	7,750	6,000
その他の固定資産	1,164,542	1,164,542
長期有価証券	1,100,000	1,100,000
出資	90	90
長期貸付金	64,132	64,132
その他の流動負債	320	320
貸倒引当金	△ 44,563	△ 37,270
資産合計	3,155,897	3,288,984

科 目	前年度	当年度
流動負債	476,804	487,538
短期借入金	0	0
次期返済長期借入金	35,897	30,527
未払金	410,368	427,556
前受り	6,491	5,194
預り金	2,343	2,343
その他の流動負債	1,036	961
仮受り金	143	143
次期返済リース債務	893	818
賞与引当金	20,669	20,957
固定負債	728,036	702,111
長期借入金	241,395	210,867
預り保証金	150,770	150,770
引当金	335,053	340,474
退職給付引当金	335,053	340,474
その他の固定負債	818	0
リース債務	818	0
[負債合計]	1,204,840	1,189,649
資本金	15,000	15,000
剰余金	1,936,057	2,084,335
利益剰余金	1,936,057	2,084,335
[資本合計]	1,951,057	2,099,335
負債及び資本合計	3,155,897	3,288,984

【参考】

## Ⅷ 予定損益計算書（一般会計）

自 令和8年 4月 1日

至 令和9年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	前年度	当年度
事業収益 [a]	2,359,003	2,502,443
賃貸管理事業収益	10,882	10,599
賃貸施設管理事業収益	10,882	10,599
賃貸宅地管理事業収益	10,882	10,599
管理受託住宅管理事業収益	2,293,496	2,437,940
公共団体住宅管理事業収益	2,223,636	2,437,940
県営住宅受託事業収益	1,774,720	1,988,917
市町営住宅管理事業収益	448,916	449,023
機構住宅受託事業収益	69,860	0
その他事業収益	54,625	53,904
受託事業収益	47,034	47,754
長期割賦事業収益	6,972	5,531
その他の事業収益	619	619
事業原価 [b]	2,310,221	2,347,946
賃貸管理事業原価	3,391	3,220
賃貸施設管理事業原価	3,391	3,220
賃貸宅地管理事業原価	3,391	3,220
管理受託住宅管理事業原価	2,245,544	2,284,231
公共団体住宅管理事業原価	2,171,290	2,284,231
県営住宅受託事業原価	1,748,864	1,864,439
市町営住宅管理事業原価	422,426	419,792
機構住宅受託事業原価	74,254	0
その他事業原価	61,286	60,495
受託事業原価	45,956	47,512
長期割賦事業原価	14,834	12,484
その他の事業原価	496	499
一般管理費 [c]	52,606	50,548
事業利益（損失） [d = a - b - c]	△ 3,824	103,949

科 目	前年度	当年度
その他経常収益 [e]	28,886	45,534
受取利息収入	18,749	27,642
賃貸管理事業貸倒引当金戻入	0	0
割賦債権管理事業貸倒引当金戻入	7,892	7,263
退職給付引当金戻入	0	0
雑収入	1,545	1,297
償却債権取立益	700	9,332
その他経常費用 [f]	918	1,078
支払利息	918	1,078
貸倒損失引当金繰入	0	0
雑損	0	0
経常利益（損失） [g = d + e - f]	24,144	148,405
特別利益 [h]	0	0
借上賃貸住宅損失引当金戻入	0	0
固定資産売却益	0	0
特別損失 [i]	129	127
固定資産売却損	0	0
その他特別損失	0	0
減損損失	0	0
災害その他の臨時損失	129	127
当期純利益（純損失） [j = g + h - i]	24,015	148,278

【参考】

## IX 予定剰余金計算書（一般会計）

自 令和8年 4 月 1 日

至 令和9年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

項 目	前年度	当年度
資本剰余金		
期首残高	0	0
当期増加高又は減少高	0	0
非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
積立金からの振替による増加高	0	0
期末残高	0	0
利益剰余金又は欠損金		
期首残高	1,912,042	1,936,057
当期増加高又は減少高	24,015	148,278
当期純利益（又は純損失）	24,015	148,278
積立金への積立による減少高	0	0
特定目的積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
期末残高	1,936,057	2,084,335
特定目的積立金		
期首残高	0	0
当期増加高又は減少高	0	0
積立金の積立による増加高	0	0
積立金の取崩による減少高	0	0
積立金の資本剰余金への振替による減少高	0	0
利益剰余金への欠損金てん補による減少高	0	0
期末残高	0	0
合計		
期首残高	1,912,042	1,936,057
当期増加高又は減少高	24,015	148,278
期末残高	1,936,057	2,084,335